



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福井銀行

コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取

(氏名) 伊東 忠昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー

(氏名) 上野 吉弘

TEL 0776-24-2030

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,283	△14.1	3,076	△24.9	2,002	△11.0
26年3月期第1四半期	13,138	14.3	4,099	45.8	2,250	123.0

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 3,289百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △2,509百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.40	8.38
26年3月期第1四半期	9.41	9.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,424,577	126,126	4.5
26年3月期	2,313,182	123,746	4.7

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 111,510百万円 26年3月期 109,226百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△57.8	1,900	△61.1	7.97
通期	10,300	△28.3	6,300	△15.3	26.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	241,446,697 株	26年3月期	241,446,697 株
27年3月期1Q	3,052,230 株	26年3月期	3,275,168 株
27年3月期1Q	238,222,513 株	26年3月期1Q	239,033,118 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は【添付資料】P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 損益の状況（単体）	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(5) 預金、貸出金等の状況（単体）	10
① 預金等・貸出金の残高	10
② 個人・法人別預金残高	10
③ 預り資産残高	10
④ 消費者ローン残高	10
⑤ 中小企業等貸出金残高・比率	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、債券及び株式関係損益の減少を主因に、前年同期比18億54百万円減少し112億83百万円となりました。また、経常費用は、貸倒償却引当費用の減少を主因に、前年同期比8億32百万円減少し82億6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億22百万円減少し30億76百万円となり、四半期純利益は前年同期比2億47百万円減少し20億2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,113億円増加し2兆4,245億円、純資産は前連結会計年度末比23億円増加し1,261億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、地方公共団体向け貸出金をはじめ、事業性貸出金、消費者ローンがともに増加したことから、前連結会計年度末比279億円増加し1兆5,161億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比721億円増加し2兆1,639億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比285億円増加し5,951億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の予想数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結累計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が399百万円増加し、利益

剰余金が257百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	175,221	199,652
コールローン及び買入手形	25,475	50,429
買入金銭債権	1,103	1,036
商品有価証券	193	207
金銭の信託	6,003	6,022
有価証券	566,617	595,147
貸出金	1,488,150	1,516,125
外国為替	6,433	7,981
その他資産	24,314	28,321
有形固定資産	21,343	21,179
無形固定資産	658	615
繰延税金資産	3,011	1,902
支払承諾見返	12,656	13,924
貸倒引当金	△18,001	△17,968
資産の部合計	2,313,182	2,424,577
負債の部		
預金	2,032,612	2,037,574
譲渡性預金	59,170	126,328
コールマネー及び売渡手形	-	2,027
債券貸借取引受入担保金	19,859	33,367
借入金	22,541	41,141
外国為替	462	155
社債	10,000	10,000
その他負債	22,674	24,315
賞与引当金	218	2
役員賞与引当金	25	8
退職給付に係る負債	4,933	5,322
睡眠預金払戻損失引当金	325	308
偶発損失引当金	324	349
耐震対応損失引当金	501	501
再評価に係る繰延税金負債	3,128	3,123
支払承諾	12,656	13,924
負債の部合計	2,189,436	2,298,450
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,630	2,635
利益剰余金	72,041	73,080
自己株式	△729	△680
株主資本合計	91,907	93,000
その他有価証券評価差額金	11,645	12,850
土地再評価差額金	5,624	5,615
退職給付に係る調整累計額	49	43
その他の包括利益累計額合計	17,319	18,509
新株予約権	81	93
少数株主持分	14,439	14,522
純資産の部合計	123,746	126,126
負債及び純資産の部合計	2,313,182	2,424,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	13,138	11,283
資金運用収益	7,176	6,683
(うち貸出金利息)	5,288	4,940
(うち有価証券利息配当金)	1,725	1,540
役務取引等収益	1,735	1,688
その他業務収益	2,880	2,009
その他経常収益	1,345	902
経常費用	9,039	8,206
資金調達費用	234	247
(うち預金利息)	172	165
役務取引等費用	561	598
その他業務費用	1,710	1,493
営業経費	5,374	5,554
その他経常費用	1,158	312
経常利益	4,099	3,076
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	4
税金等調整前四半期純利益	4,098	3,072
法人税、住民税及び事業税	880	353
法人税等調整額	863	645
法人税等合計	1,743	999
少数株主損益調整前四半期純利益	2,354	2,072
少数株主利益	104	70
四半期純利益	2,250	2,002

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,354	2,072
その他の包括利益	△4,864	1,216
その他有価証券評価差額金	△4,864	1,222
退職給付に係る調整額	-	△5
四半期包括利益	△2,509	3,289
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,617	3,202
少数株主に係る四半期包括利益	108	87

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成27年3月期第1四半期 損益の状況(単体)

- 当第1四半期のコア業務純益は、貸出金利息の減少を主因に、前年同期比9億42百万円減少し、18億7百万円となりました。
- 経常利益は、貸倒償却引当費用が減少したものの、コア業務純益の減少により、前年同期比8億69百万円減少し、29億5百万円となりました。
- また、四半期純利益は19億30百万円となり、5月9日に公表した平成27年3月期第2四半期累計期間(中間期)の業績予想に対して順調に推移しており、現時点において業績予想の変更はありません。

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 (3か月間) (A)	平成27年3月期 第1四半期 (3か月間) (B)	前年同期比 (B)-(A)	平成27年3月期 第2四半期 累計期間業績予想 (6か月間)
経常収益	11,289	9,421	△1,867	17,200
業務粗利益	8,747	7,488	△1,259	
資金利益	6,748	6,223	△524	
役務取引等利益	852	736	△116	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	1,147 787	528 449	△618 △337	
経費(除く臨時処理分)	5,210	5,231	20	
人件費	2,616	2,744	127	
物件費	2,245	2,109	△135	
税金	348	376	28	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,537	2,257	△1,279	
コア業務純益(注2)	2,749	1,807	△942	
①一般貸倒引当金繰入額	722	37	△685	
業務純益	2,815	2,220	△594	
臨時損益	959	684	△274	
うち株式関係損益	651	240	△410	
②うち不良債権処理額 (貸倒償却引当費用①+②)	273 995	218 255	△55 △740	
③うち償却債権取立益	290	246	△44	
経常利益	3,774	2,905	△869	2,900
特別損益	△0	△4	△4	
税引前四半期純利益	3,773	2,900	△873	
法人税等	1,654	969	△684	
四半期(中間)純利益	2,119	1,930	△189	1,700
与信関係費用①+②-③	705	9	△696	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 債券関係損益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

○金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、平成26年3月末比4億円減少し、418億円となりました。また、総与信に占める割合は平成26年3月末比0.09ポイント改善し、2.69%となりました。

(単位：億円)

	平成26年3月末 (A)	平成26年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	96	1
危険債権	322	318	△ 4
要管理債権	5	3	△ 1
合 計	423	418	△ 4

総与信に占める割合	2.78%	2.69%	△ 0.09%
-----------	-------	-------	---------

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 各四半期末(期末)の債務者区分(※)に基づく対象債権残高に対し、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
 なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額(部分直接償却)しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
 危険債権(破綻懸念先の債権)
 要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成26年6月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○時価のある有価証券の評価差額は、平成26年3月末比17億円増加して191億円の評価差額となりました。

評価差額(単体)

(単位：億円)

	平成26年3月末 (A)	平成26年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
有 価 証 券 計	173	191	17
株 式	55	62	6
債 券	102	106	3
そ の 他	15	22	7

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 預金、貸出金等の状況(単体)

- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金及び公金預金が順調に増加したことから、平成26年3月末比711億円増加し、2兆1,710億円となりました。
- 貸出金は、地方公共団体向け貸出金をはじめ、事業性貸出金、消費者ローンがともに増加したことから、平成26年3月末比283億円増加し、1兆5,284億円となりました。
- 預り資産につきましては、公共債(国債等)は平成26年3月末比34億円減少して566億円となり、また投資信託は平成26年3月末比20億円増加して622億円となりました。

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 預金等・貸出金の残高(末残) (単位:億円)

	平成26年3月末 (A)	平成26年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
預金	20,352	20,390	38
譲渡性預金	646	1,319	672
預金 + 譲渡性預金	20,999	21,710	711
貸出金	15,001	15,284	283

② 個人・法人別預金残高(末残) (単位:億円)

	平成26年3月末 (A)	平成26年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
預金合計	20,352	20,390	38
個人	13,863	14,066	202
法人	6,488	6,324	△ 163

③ 預り資産残高(末残) (単位:億円)

	平成26年3月末 (A)	平成26年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債(国債等)	600	566	△ 34
投資信託	602	622	20
個人年金保険(注)	1,011	1,070	58

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

④ 消費者ローン残高(末残) (単位:億円)

	平成26年3月末 (A)	平成26年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
消費者ローン残高	4,250	4,275	24
住宅ローン残高	4,106	4,126	20
その他ローン残高	144	148	4

⑤ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率 (単位:億円)

	平成26年3月末 (A)	平成26年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	8,378	8,259	△ 118
中小企業等貸出金比率	55.85%	54.03%	△ 1.82%

以上